

認定第2号

令和7年度長野市各公営企業会計決算の認定について

上記の議案を提出する。

令和8年9月3日

提出者 長野市長 荻原健司

令和7年度長野市各公営企業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、次の事業会計決算について
監査委員の意見書及び関係書類を併せて認定に付します。

令和7年度長野市産業団地事業会計決算

令和7年度長野市水道事業会計決算

令和7年度長野市下水道事業会計決算

令和7年度長野市戸隠観光施設事業会計決算

令和 7 年度

長野市産業団地事業会計決算書

長 野 市

目 次

事業報告書

1 概 況	3 ページ
2 業 務	6 ページ
3 会 計	6 ページ

決算報告書

令和7年度 長野市産業団地事業 決算報告書	8 ページ
令和7年度 長野市産業団地事業 損益計算書	10 ページ
令和7年度 長野市産業団地事業 剰余金計算書	11 ページ
令和7年度 長野市産業団地事業 剰余金処分計算書（案）	12 ページ
令和7年度 長野市産業団地事業 貸借対照表	13 ページ

附属明細書

1 産業団地事業 キャッシュ・フロー計算書	17 ページ
2 産業団地事業 収益費用明細書	18 ページ
3 産業団地事業 資本的収入支出明細書	19 ページ
4 産業団地事業 事業用定期借地権設定土地明細書	20 ページ
5 産業団地事業 完成土地明細書	20 ページ
6 産業団地事業 未成土地明細書	20 ページ
7 産業団地事業 固定資産明細書	21 ページ
8 産業団地事業 産業用地資産明細書	21 ページ
9 産業団地事業 流動資産明細書	21 ページ
10 産業団地事業 流動負債明細書	22 ページ
11 産業団地事業 資本金明細書	22 ページ
12 産業団地事業 剰余金明細書	22 ページ
注記	23 ページ

事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

産業団地事業は、企業が立地するための環境整備として産業用地等の取得や造成を行うとともに、企業誘致の促進により、地域の産業集積や雇用創出を図ることを主な事業としています。

令和7年度は、土地の取得及び売却はありませんでした。

令和7年度の主な事業実績

① 経営状況

今年度の経営成績は、事業収益総額 42,093,164 円（営業収益 31,749,569 円＋営業外収益 10,343,595 円）に対し、事業費用総額 8,520,652 円（営業費用 7,215,652 円＋営業外費用 1,305,000 円）で当年度純利益は、33,572,512 円となりました。

また、本年度の自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合）は 87.9%で、前年度の 87.7%から微増となりました。

(2) 経営指標に関する事項

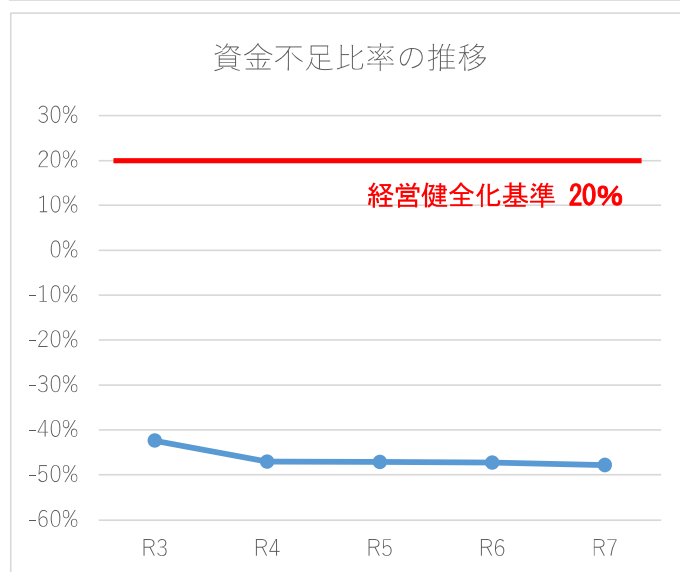
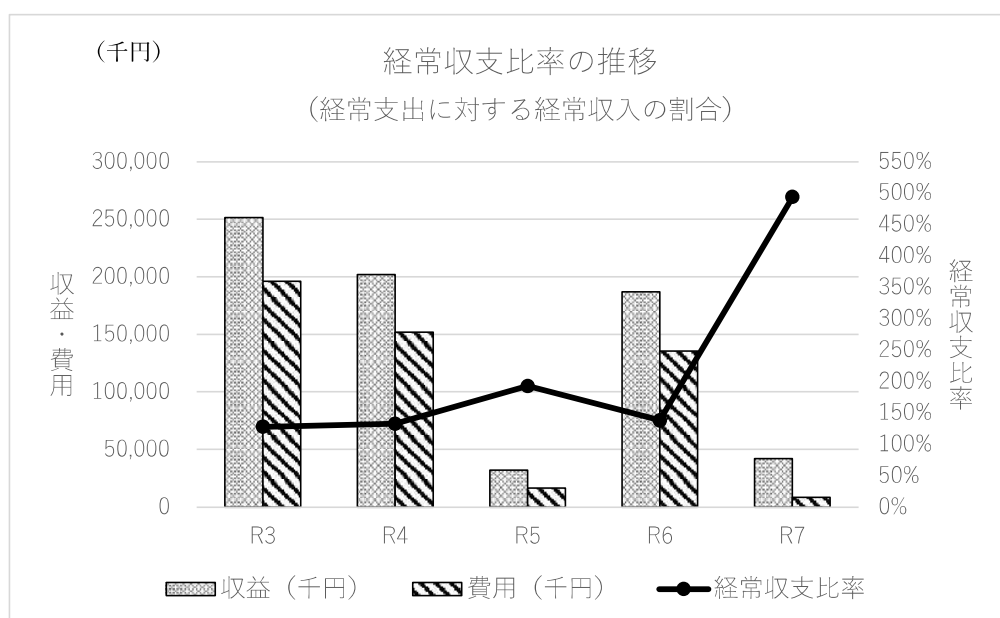
令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は494.0%となり、健全経営の水準とされる100%を大きく上回っています。

また、事業規模に対する資金の不足額の度合いを示す資金不足比率は-47.82%となり、経営状況が良好であることを示す負の値となっています。

過去5年を見ると、資金不足比率は一貫して負の値となっており、経営健全化基準である20%を大きく下回っています。

〈経営指標の推移〉

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	129.1%	133.1%	193.0%	138.0%	494.0%
資金不足比率	-42.36%	-47.01%	-47.14%	-47.27%	-47.82%



資金不足比率

$$= \frac{\text{資金の不足額} \times 1}{\text{事業の規模} \times 2}$$

※1 (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

※2 資本及び負債の合計額

(3) 議会議決事項

ア 予算に関する事項

議案番号	件名	提出日	議決日
議案第11号	令和8年度長野市産業団地事業会計予算	令和8.2.25	令和8.3.23

イ 決算に関する事項

議案番号	件名	提出日	議決日
議案第105号	令和6年度長野市産業団地事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和7.9.4	令和7.9.30

認定番号	件名	提出日	議決日
認定第3号	令和6年度長野市各公営企業会計決算の認定について	令和7.9.4	令和7.9.30

(4) 機 構 （産業団地事業会計）

経済産業振興部 ——— 企業立地課

(5) 職 員

職員の構成

令和7年3月31日

職 名	部 長	企業立地課	計	備 考
	人	人	人	
職員（事務）	1	7	8	
職員（技術）		0	0	
計	1	7	8	

（注）上表のうち、産業団地事業会計支弁職員 1人

損益勘定より1人支弁

2 業 務

(1) 業務量

用地取得面積(㎡)	用地造成面積(㎡)	用地売却面積(㎡)	備 考
0.00	0.00	0.00	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	金 額 (円)	構成比率 (%)	備 考
用 地 売 上 収 益	0	0.0	
用 地 貸 付 収 益	31,704,747	75.3	用地貸付料(事業用定期借地、電柱等)18件
そ の 他 営 業 収 益	44,822	0.1	事業用借地貸付料延滞金 1 件
受 取 利 息	10,343,595	24.6	定期預金による運用利息
計	42,093,164	100.0	

(3) 事業費に関する事項

区 分	金 額 (円)	構成比率 (%)	備 考
用 地 売 上 原 価	0	0.0	
一 般 管 理 費	7,215,652	84.7	職員人件費等
支 払 利 息	1,305,000	15.3	長野市基金からの借入利息
計	8,520,652	100.0	

3 会 計

(その他会計経理に関する重要事項)

他会計借入金の概要

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
		借 入 高	返 済 高	
長 野 市 基 金	290,000,000	0	0	290,000,000

令和7年度 [自 令和7年4月 1日]
 [至 令和8年3月31日]

産業団地事業会計

決 算 報 告 書

令和7年度長野市産業団地事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額					予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 〔 決 算 額 の う ち 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 〕
	予 算				合 計		
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額に係る財源 当 額			
第1款 産 業 団 地 事 業 収 益	112,900,000	0	0	0	112,900,000	△ 70,806,836	
第1項 営 業 収 益	108,400,000	0	0	0	108,400,000	△ 76,650,431	
第2項 営 業 外 収 益	4,500,000	0	0	0	4,500,000	5,843,595	

支 出

区 分	額							備 考 〔決算額のうち消費税 及び地方消 費税〕	
	予 算			合 計					
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額		
第1款 産業団地事業費用	98,600,000	0	0	0	0	98,600,000	0	90,079,348	(103,058円)
第1項 営 業 費 用	97,700,000	0	0 △ 405,000	0	0	97,295,000	0	90,079,348	(103,058円)
第2項 営 業 外 費 用	900,000	0	0 405,000	0	0	1,305,000	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算					額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額に係る財源 充 当 額	繰越費通次繰越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	決算額のうち消費税 及び地方消費税

支 出

区 分	予 算					額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額	繰越費通次繰越額		地方公営企業法第26条の規 定による繰越額	繰越費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 76,000,000	円 0	円 0	円 0	円 76,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 76,000,000	決算額のうち消費税 及び地方消費税
第1項 他会計借入金償還金	76,000,000		0	0	76,000,000	0	0	0	0	0	0	76,000,000	

令和7年度長野市産業団地事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 用地売上収益	0	
(2) 用地貸付収益	31,704,747	
(3) その他営業収益	<u>44,822</u>	31,749,569

2 営業費用

(1) 用地売上原価	0	
(2) 一般管理費	<u>7,215,652</u>	<u>7,215,652</u>

営業利益 24,533,917

3 営業外収益

(1) 受取利息	<u>10,343,595</u>	10,343,595
----------	-------------------	------------

4 営業外費用

(1) 支払利息	<u>1,305,000</u>	<u>1,305,000</u>	<u>9,038,595</u>
----------	------------------	------------------	------------------

経常利益 33,572,512

当年度純利益 33,572,512

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 33,572,512

令和 7 年度長野市産業団地事業剰余金計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
			資本剰余金合計	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1, 516, 200, 000	0	0	1, 393, 081, 312	51, 510, 749	1, 444, 592, 061	2, 960, 792, 061
前年度処分額	0	0	0	51, 510, 749	△ 51, 510, 749	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	51, 510, 749	△ 51, 510, 749	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	51, 510, 749	△ 51, 510, 749	0	0
処分後残高	1, 516, 200, 000	0	0	1, 444, 592, 061	0	1, 444, 592, 061	2, 960, 792, 061
当年度変動額	0	0	0	0	33, 572, 512	33, 572, 512	33, 572, 512
当年度純利益	0	0	0	0	33, 572, 512	33, 572, 512	33, 572, 512
当年度末残高	1, 516, 200, 000	0	0	1, 444, 592, 061	33, 572, 512 (当年度末処分利益剰余金)	1, 478, 164, 573	2, 994, 364, 573

令和 7 年度 長野市産業団地事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金
当年度末残高	1, 516, 200, 000	0	33, 572, 512
議会の議決による処分額	0	0	△ 33, 572, 512
利益積立金の積立て	0	0	△ 33, 572, 512
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	1, 516, 200, 000	0	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度長野市産業団地事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 投 資

イ 事業用定期借地権設定土地

投 資 合 計

固 定 資 産 合 計

1, 440, 224, 071

1, 440, 224, 071

1, 440, 224, 071

2 産 業 用 地 資 産

(1) 完 成 土 地

(2) 未 成 土 地

産 業 用 地 資 産 合 計

76, 867, 920

255, 333, 485

332, 201, 405

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 定 期 預 金

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

85, 554, 204

1, 550, 000, 000

1, 635, 554, 204

3, 407, 979, 680

負 債 の 部

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

(2) 預 り 金

(3) 引 当 金

(4) 他 会 計 借 入 金

流 動 負 債 合 計

負 債 合 計

75, 322

122, 706, 294

833, 491

290, 000, 000

413, 615, 107

413, 615, 107

資 本 の 部

5 資 本 金

1, 516, 200, 000

6 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金

ロ 当年度未処分利益剰余金

利 益 剰 余 金 合 計

剰 余 金 合 計

資 本 合 計

負 債 資 本 合 計

1, 444, 592, 061

33, 572, 512

1, 478, 164, 573

1, 478, 164, 573

2, 994, 364, 573

3, 407, 979, 680

附 属 明 細 書

1 産業団地事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	33,572,512
受取利息	△ 10,343,595
支払利息	1,305,000
未収金の増減額（増加は△）	0
貸付特約土地の増減額（増加は△）	0
事業用定期借地の増減額（増加は△）	0
その他流動資産の増減額（増加は△）	0
未払金の増減額（減少は△）	△ 3,208,964
前受金の増減額（減少は△）	0
預り金の増減額（減少は△）	0
その他流動負債の増減額（減少は△）	82,750
小計	21,407,703
利息の受取額	10,343,595
利息の支払額	△ 1,305,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,446,298
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計借入金による収入	0
他会計借入金の償還による支出	0
定期預金の解約による収入	3,100,000,000
定期預金の預け入れによる支出	△ 3,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
4 資金増加額	30,446,298
5 資金期首残高	55,107,906
6 資金期末残高	85,554,204

2 産業団地事業収益費用明細書

(1) 収益の部

款	項	目	節	金 額	備 考
産業団地事業 収 益	営 業 収 益	用 地 売 上 収 益	用 地 売 却 収 益	円	
				42,093,164	
				31,749,569	
				0	
				0	
				31,704,747	
				31,704,747	
				44,822	
				44,822	
				10,343,595	
産業団地事業 費 用	営 業 外 収 益	受 取 利 息	預 金 利 息	10,343,595	
				10,343,595	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	

(2) 費用の部

款	項	目	節	金 額	備 考
産業団地事業 費 用	営 業 費 用	用 地 売 上 原 価	用 地 売 却 原 価	円	
				8,520,652	
				7,215,652	
				0	
				0	
				7,215,652	
				3,633,600	予算額 4,361千円
				1,259,407	" 2,544千円
				0	" 0千円
				958,942	" 1,356千円
産業団地事業 費 用	一 般 管 理 費	給 料	手 当 等	101,029	
				0	
				64,160	
				85,894	
				10,000	
				0	
				0	
				0	
				13,116	
				941,754	
産業団地事業 費 用	営 業 外 費 用	支 払 利 息	借 入 金 利 息	0	
				0	
				65,000	
				0	
				0	
				39,802	
				42,948	
				1,305,000	
				1,305,000	
				1,305,000	
産業団地事業 費 用	特 別 損 失	雑 支 出	補 償 費 等	0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	

3 産業団地事業資本的收入支出明細書

(1) 収入の部

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入				円 0	

(2) 支出の部

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				円 0	
	他会計借入金償還金			0	
		他会計借入金償還金		0	
			他会計借入金償還金	0	

4 産業団地事業事業用定期借地権設定土地明細書

種 別	期 首 残 高		当 期 増 加 高			当 期 減 少 高		期 末 残 高	
	面 積	金 額	面 積	未成土地から振替	用地・建設・総係・利子	計	面 積	事業原価	面 積
事業用定期借地権設定土地	35,872.12	1,440,224,071	㎡	円	円	円	㎡	円	35,872.12
									1,440,224,071

5 産業団地事業完成土地明細書

種 別	期 首 残 高		当 期 増 加 高			当 期 減 少 高		期 末 残 高	
	面 積	金 額	面 積	未成土地等から振替	用地・建設・総係・利子	計	面 積	事業原価	面 積
完 成 土 地	5,057.10	76,867,920	㎡	円	円	円	㎡	円	5,057.10
									76,867,920

6 産業団地事業未成土地明細書

種 別	期 首 残 高		当 期 増 加 高			当 期 減 少 高		期 末 残 高	
	面 積	金 額	面 積	用地・建設	総係・利子	計	面 積	事業原価	面 積
未 成 土 地	4,435.27	255,333,485	㎡	円	円	円	㎡	円	4,435.27
									255,333,485

7 産業団地事業固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	備 考
	円	円	円	
事業用定期借地権設定土地	1,440,224,071	0	1,440,224,071	
計	1,440,224,071	0	1,440,224,071	

8 産業団地事業産業用地資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	備 考
	円	円	円	
完 成 土 地	76,867,920	0	76,867,920	
未 成 土 地	255,333,485	0	255,333,485	
計	332,201,405	0	332,201,405	

9 産業団地事業流動資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	備 考
	円	円	円	
現 金 預 金	55,107,906	30,446,298	85,554,204	普通預金
定 期 預 金	1,550,000,000	0	1,550,000,000	
計	1,605,107,906	30,446,298	1,635,554,204	

10 産業団地事業流動負債明細書

負債の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	備 考
	円	円	円	
未払金	3,284,286	△ 3,208,964	75,322	自動車賃借料、システム賃借料
預り金	122,706,294	0	122,706,294	
引当金	750,741	82,750	833,491	
他会計借入金	290,000,000	0	290,000,000	
計	416,741,321	△ 3,126,214	413,615,107	

11 産業団地事業資本金明細書

資本金の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	備 考
	円	円	円	
資本金	1,516,200,000	0	1,516,200,000	

12 産業団地事業剰余金明細書

剰余金の種類	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高	備 考
	円	円	円	
利益積立金	1,393,081,312	51,510,749	1,444,592,061	
当年度未処分利益剰余金	51,510,749	△ 17,938,237	33,572,512	
計	1,444,592,061	33,572,512	1,478,164,573	

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給与の支出については、全て一般会計で負担しているため、退職給付引当金は、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

第2 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内	246,400円
1年超	0円
計	246,400円

令和 7 年度

長野市水道事業会計決算書

長野市上下水道局

目 次

事業報告書

1 概 況	2 ページ
2 工 事	7 ページ
3 業 務	16 ページ
4 会 計	20 ページ

決算報告書

令和7年度 長野市水道事業 決算報告書	23 ページ
令和7年度 長野市水道事業 損益計算書	29 ページ
令和7年度 長野市水道事業 剰余金計算書	30 ページ
令和7年度 長野市水道事業 剰余金処分計算書(案)	30 ページ
令和7年度 長野市水道事業 貸借対照表	32 ページ

附属明細書

1 令和7年度 長野市水道事業 キャッシュ・フロー計算書	36 ページ
2 水道事業 収益費用明細書	37 ページ
3 水道事業 資本的収入支出明細書	42 ページ
4 水道事業 固定資産明細書	44 ページ
5 水道事業 流動資産明細書	45 ページ
6 水道事業 固定負債明細書	45 ページ
7 水道事業 流動負債明細書	46 ページ
8 水道事業 資本金明細書	46 ページ
9 水道事業 剰余金明細書	46 ページ
10 水道事業 繰延収益明細書	47 ページ
11 水道事業 企業債明細書	48 ページ

注記	53 ページ
----------	--------

備考

- 1 (税込み) とは、消費税及び地方消費税を含めたもの
- 2 (税抜き) とは、消費税及び地方消費税を含めないもの

